

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,136,329	固定負債	10,019,560
有形固定資産	24,430,582	地方債等	8,902,095
事業用資産	13,976,536	長期未払金	3,005
土地	1,545,446	退職手当引当金	789,904
立木竹	6,855,334	損失補償等引当金	4,200
建物	10,808,553	その他	320,356
建物減価償却累計額	△ 5,723,354	流動負債	1,241,514
工作物	856,145	1年内償還予定地方債等	859,371
工作物減価償却累計額	△ 365,589	未払金	315,347
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,796
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,261,074
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	27,707,287
インフラ資産	10,181,701	余剰分(不足分)	△ 10,807,252
土地	802,798	他団体出資等分	-
建物	115,826		
建物減価償却累計額	△ 100,818		
工作物	34,591,330		
工作物減価償却累計額	△ 25,683,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	456,092		
物品	1,251,212		
物品減価償却累計額	△ 978,868		
無形固定資産	20,281		
ソフトウェア	20,281		
その他	0		
投資その他の資産	1,685,466		
投資及び出資金	54,597		
有価証券	6,789		
出資金	47,808		
その他	-		
長期延滞債権	91,834		
長期貸付金	-		
基金	1,416,315		
減債基金	-		
その他	1,416,315		
その他	126,423		
徴収不能引当金	△ 3,703		
流動資産	2,024,781		
現金預金	227,934		
未収金	146,063		
短期貸付金	-		
基金	1,570,958		
財政調整基金	691,355		
減債基金	879,604		
棚卸資産	-		
その他	80,970		
徴収不能引当金	△ 1,144		
繰延資産	-		
資産合計	28,161,110	純資産合計	16,900,036
		負債及び純資産合計	28,161,110

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,727,432
業務費用	4,797,990
人件費	944,357
職員給与費	765,857
賞与等引当金繰入額	66,796
退職手当引当金繰入額	-
その他	111,704
物件費等	3,760,323
物件費	2,464,115
維持補修費	270,465
減価償却費	1,025,743
その他	-
その他の業務費用	93,309
支払利息	59,820
徴収不能引当金繰入額	4,920
その他	28,569
移転費用	1,929,442
補助金等	1,420,824
社会保障給付	507,601
他会計への繰出金	-
その他	1,018
経常収益	723,543
使用料及び手数料	260,366
その他	463,176
純経常行政コスト	6,003,889
臨時損失	135,928
災害復旧事業費	28,021
資産除売却損	107,907
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,387
資産売却益	25,387
その他	-
純行政コスト	6,114,430

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,954,071	28,241,503	△ 10,287,431	-
純行政コスト(△)	△ 6,114,430		△ 6,114,438	-
財源	5,052,307		5,938,700	-
税金等	3,615,473		3,615,473	-
国県等補助金	1,436,834		1,436,834	-
本年度差額	△ 1,062,123		△ 730,314	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 55			
無償所管換等	8,142			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	-			
本年度純資産変動額	△ 1,054,036	△ 534,214	507,743	-
本年度末純資産残高	16,900,036	27,707,287	△ 10,807,252	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,537,593
業務費用支出	3,608,151
人件費支出	939,763
物件費等支出	2,585,810
支払利息支出	59,820
その他の支出	22,758
移転費用支出	1,929,442
補助金等支出	1,420,824
社会保障給付支出	507,601
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,018
業務収入	5,462,035
税収等収入	3,627,172
国県等補助金収入	1,314,260
使用料及び手数料収入	331,068
その他の収入	189,535
臨時支出	28,021
災害復旧事業費支出	28,021
その他の支出	-
臨時収入	64,084
業務活動収支	△ 39,495
【投資活動収支】	
投資活動支出	911,859
公共施設等整備費支出	597,091
基金積立金支出	314,769
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	654,795
国県等補助金収入	57,076
基金取崩収入	521,108
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	48,018
その他の収入	28,593
投資活動収支	△ 257,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	829,968
地方債等償還支出	825,061
その他の支出	4,907
財務活動収入	1,084,385
地方債等発行収入	1,084,385
その他の収入	-
財務活動収支	254,417
本年度資金収支額	△ 42,141
前年度末資金残高	270,075
本年度末資金残高	227,934

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	227,934

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	6,727,432			
業務費用	4,797,990			
人件費	944,357			
職員給与費	765,857			
賞与等引当金繰入額	66,796			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	111,704			
物件費等	3,760,323			
物件費	2,464,115			
維持補修費	270,465			
減価償却費	1,025,743			
その他	-			
その他の業務費用	93,309			
支払利息	59,820			
徴収不能引当金繰入額	4,920			
その他	28,569			
移転費用	1,929,442			
補助金等	1,420,824			
社会保障給付	507,601			
他会計への繰出金	-			
その他	1,018			
経常収益	723,543			
使用料及び手数料	260,366			
その他	463,176			
純経常行政コスト	6,003,889			
臨時損失	135,928			
災害復旧事業費	28,021			
資産除売却損	107,907			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	25,387			
資産売却益	25,387			
その他	-			
純行政コスト	6,114,430			
財源	5,052,307			
税金等	3,615,473			
国県等補助金	1,436,834			
本年度差額	△ 1,062,123			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 55			
無償所管換等	8,142			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	-			
本年度純資産変動額	△ 1,054,036	△ 534,214	507,743	0
前年度末純資産残高	17,954,071	28,241,503	△ 10,287,431	0
本年度末純資産残高	16,900,036	27,707,289	△ 9,779,689	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。